

対策について。

A 大泉町や先進事例を参考に、福祉部門と連携を図りながら調査研究し検討していきたい。

(教育次長)

自殺防止対策支援について

Q 自殺対策は、全ての人がかけがえない個人として尊重される社会、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指しているが、当町の取り組みについて。

A 今後、策定が義務づけされた自殺対策計画を策定し関係団体と連携し地域の状況に応じた施策を具体化推進していきたい。

(福祉部長)

議席11番

木村 信一 議員



企業版ふるさと納税について

Q 事業の目的と内容について。

A 国が認定した地方公共団体の地域再生計画に対して、その地方公共団体以外に本社のある企業が寄付を行った場合に、寄付額の約3割を当該企業の法人関係税から税額控除する制度である。当町では①文化村リノベーション事業、②地域活性化につなげるため、ハワイ州ホノルル市における花火の打ち上げをメインとしたPR事業、③町への移住・定住者を獲得し地域活性化を図るために活用可能な空家等のリフォームを進める事業の3つの事業について認定を受けている。

(理事兼企画経営課長)

運営移管について

Q ソーラー株式会社の後について。

A 平成29年度においても順調に推移し、売電収入が事業計画を大幅に上回っており20年間で4億5,000万円程度の利益が見込まれている。役員報酬については無報酬で行っている。

(理事兼企画経営課長)

Q まちづくり公社の運営の今後について。

A 道の駅さかいの管理運営を、境町観光協会が指定管理者として行っていた。道の駅の売上が平成29年度は10億円を超えており、営利部門と非営利部門に分けて区分管理をするよう税務署の指導があったことから、道の駅さかいの指定管理者を観光協会から「株式会社さかいまちづくり公社」を設立し指定替えを行った。

今後は観光事業を初め、各種事業を公社との連携により効率的に進めていきたい。

(秘書公室長)

Q 公立保育所の運営について。

A 町が設立した「一般社団法人境町保育協会」に移管し、保育士の確保と処遇改善を図り町の責任ある関与のもとにこれまでと変わることはない保育を提供していく。

(福祉部長)

Q 管理公社の法人化について。

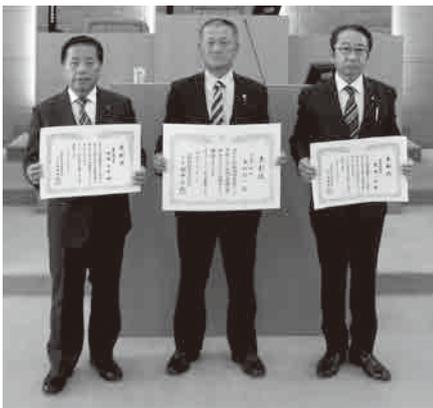
A 平成19年に総務省から現業職の待遇を見直すよう通知があったことで、境町では現業職を採用していない。町では管理公社をしっかりとした体制にし、本来の業務目的を果たすため、新年度より管理公社を法人化し「一般社団法人境

町公共施設管理公社」に業務を移管する。法人において新たな現業職を採用することで、公園や道路の管理が十分に行えると考えている。

(総務部長)

全国町村議会議長会表彰 茨城県町村議会議長会表彰

全国議長会から木村信一議員が在職15年以上の自治功労者として、また、茨城県議長会から、須藤信吉議員と倉持功議員の2名が、在職12年以上の自治功労者として表彰され、第1回定例会において伝達されました。



3名の議員に伝達されました